

2023年8月10日

3社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先3社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、お取引先企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」^注申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業におけるSDGsの取組み推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 共和コンサルタント 株式会社（※さいたま市SDGs企業認証制度申請支援）
- (2) 武蔵通商 株式会社
- (3) 株式会社 フェイバリット

以上



報道機関からのお問い合わせ先
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文
TEL (048) 641 - 6111 (代)



《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企業名	共和コンサルタント 株式会社	武蔵通商 株式会社
代表者	代表取締役 小山 一裕	代表取締役 澤田 仁
所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町7-10-5	東京都武蔵村山市伊奈平1丁目24-2
業種 および 事業内容	総合建設コンサルタント	運送業
設立	1968年4月13日	1969年2月26日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会実現のため、環境配慮型設計サービスを提供する ・高い技術力で世の中に貢献していく ・「ダイバーシティ経営」と「DX経営」を推進していく ・働きがいのある安心・安全な職場を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境、顧客、従業員にやさしい物流サービスを提供していく ・安全運転を通じて物流会社のあるべき姿を目指す ・「ダイバーシティ経営」の実践と推進 ・温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す

企業名	株式会社 フェイバリット
代表者	代表取締役 澤田 仁
所在地	東京都昭島市武蔵野2丁目21-1
業種 および 事業内容	倉庫業
設立	2006年12月1日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会実現のため環境にやさしい物流サービスを目指す ・高品質のサービスで社会に貢献 ・「健康経営」と「ダイバーシティ経営」を推進していく ・温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す



共和コンサルタント株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 小山 一裕

SDGsの達成に向けた取り組み

持続可能な社会実現のため、環境配慮型設計サービスを提供する

- ・SDGsに配慮した、持続可能なインフラの整備に関する設計件数（提案、受注）を増やしていきます。
- ・また、これからも環境と調和した地域のインフラ整備や自然災害からの復興に貢献していきます。
- ・今後も地元人材を積極的に採用していきます。



【指標】

2022年度 SDGsに配慮した土木設計の取扱件数 5件 ⇒ 2030年度 10件 (+5件)

高い技術力で世の中に貢献していく

- ・土木設計の専門家集団として、技術系従業員の資格取得者（技術士、RCCM、測量士等）を増加させていきます。
- ・そのため、資格取得支援制度や研修制度の充実化を行っていきます。



【指標】

2022年度 技術系従業員に占める有資格者の割合 75% ⇒ 2030年 85% (+10%)

「ダイバーシティ経営」と「DX経営」を推進していく

- ・誰もが安心して働ける制度（産休、育児休暇、他）や職場環境をつくり、女性の意見を積極的に取り入れるとともに、女性の活躍を推進していきます。
- ・DXにより業務の効率化をさらに進め、残業時間を削減していきます。
- ・加えて、業務の電子化を進めることで、紙の使用量を削減していきます。



【指標】

2022年度 女性従業員の割合 20% ⇒ 2030年度 30% (+10%)
2022年度 ノー残業デーに定時に帰る人の割合 49.2% ⇒ 2030年度 70% (+21%)
2022年度 コピー用紙使用量 458,000枚 ⇒ 2030年度 229,000枚 (▲50%)

働きがいのある安心・安全な職場を目指す

- ・従業員の健康が第一であることから、現場での事故やケガを防ぐための様々な取り組みを続けていきます。
- ・事故やケガ以外にも、職場環境の改善や健康相談等により従業員の健康維持増進に務めていきます。





2023年7月24日

武蔵通商株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 澤田 仁

SDGsの達成に向けた取り組み

環境、顧客、従業員にやさしい物流サービスを提供していく

- ・当社は、精密機械、美術品、高級家具等を扱う特殊な物流サービスを提供しており、出荷・搬送・据付時の品質管理や独自の技術が必要とされます。今後、従業員から集まる業務改善提案（社内表彰制度あり）の採用割合を高め、物流サービスレベルの向上を目指します。
- ・さらに、社内の各部門にて業務のマニュアル化を進め、サービスレベルの統一化も図っていきます。
- ・社内業務のデジタル化やペーパーレス化を推進し、コピー用紙の使用量を削減していきます。



【指標】

2022年度 改善提案の採用割合 41% ⇒ 2030年度 60% (+19%)
 業務マニュアルの作成数 ⇒ 2030年度 累計 40種類
 2022年度 コピー用紙の使用枚数 203,000枚 ⇒ 2030年度 100,000枚 (▲50%)

安全運転を通じて物流会社のあるべき姿を目指す

- ・当社は2004年に、業界でいち早く『グリーン経営認証(※)』を取得しました。今後も物流企業としての責任を果たしていきます。
 - ・トラック全車に導入済みのデジタルタコグラフを活用し、「エコドライブ」と「安全運転」を推進していきます。
 - ・健康経営の観点から、他の業種よりも比較的多い喫煙者数が減少するような取り組みを行っていきます。
- (※) グリーン経営認証とは、「グリーン経営推進マニュアル」に基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対し、審査のうえ認証・登録がなされるものです。



【指標】

『グリーン経営認証』の継続取得年数 ⇒ 2030年度 継続26年
 2022年度 事故防止機能を備えた新型車両の割合 30% ⇒ 2030年度 45%以上 (+15%)
 2022年度 喫煙率 60% ⇒ 2030年度 40% (▲20%)

「ダイバーシティ経営」の実践と推進

- ・誰もが安心して働ける制度や職場環境をつくり、女性の意見を積極的に取り入れるとともに、女性の活躍を推進していきます。
- ・従業員のスキルアップのため、資格取得のサポート（研修派遣、補助、奨励金）を行っていきます。



温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す

- ・事業継続計画（BCP）を作成するとともに水や食料の備蓄を行い、自然災害発生時には当社の倉庫を地域の方へ避難場所として提供します。
- ・自然災害発生時には、地域の物流網を支える役割を担っていきます。



【指標】 2030年度 水や食料の備蓄量（人×日） 従業員数×3日分



2023年7月24日

株式会社フェイスリット SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 澤田 仁

SDGsの達成に向けた取り組み

持続可能な社会実現のため環境にやさしい物流サービスを目指す

- ・当社は、医薬品や医療機器等を扱う特殊な物流サービスを提供しており、輸送中の品質を維持するために多くの緩衝材を使用します。環境にやさしい物流サービスを目指すため、今後は『エコ緩衝材(※)』の使用割合を高めていきます。
 - ・社内業務のデジタル化やペーパーレス化を推進し、コピー用紙の使用量を削減していきます。
- (※) エコ緩衝材とは、主成分が植物デンプン等から構成され微生物により分解され土に還るため、環境にやさしい緩衝材です。



【指標】

2022年度 エコ緩衝材に切り替えた割合 0% ⇒ 2030年度 100%
2022年度 コピー用紙の使用枚数 853, 000枚 ⇒ 2030年度 426, 000枚 (▲50%)

高品質のサービスで社会に貢献していく

- ・医療機器物流には『薬機法(※)』の知識が不可欠です。業務に関する従業員の資格取得支援や社内研修体制の充実化により、常に高品質なサービスの提供を行い、顧客や社会に貢献していきます。
- (※) 薬機法とは、医薬品や医薬部外品、化粧品、医療機器、再生医療等製品について、開発・承認・製造・販売・広告などに関する規制を定めた法律です。



【指標】

2022年度 各拠点におけるQMS(※) / PMS(※) の内部監査員数 1.3名 / 0.8名
⇒ 2030年度 1名以上 / 1名以上
2022年度 社内講習会の開催回数 2回 / 年 ⇒ 2030年度 6回 / 年

(※) QMS:品質マネジメントシステム、PMS:個人情報保護マネジメントシステム

「健康経営」と「ダイバーシティ経営」を推進していく

- ・働き方改革をさらに推進していき、従業員が日々健康に働くことができる職場をつくれます。
- ・誰もが安心して働ける制度や職場環境をつくり、女性の意見を積極的に取り入れるとともに、女性の活躍を推進していきます。
- ・そのため、リーダーや主任職の女性を計画的に育成していきます。



【指標】

2022年度 リーダー・主任以上の女性従業員の人数 3名 ⇒ 2030年度 8名

温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す

- ・自社倉庫や賃貸倉庫にて、LED照明への切り替えを中心に電気使用量の削減を行っていきます。
- ・災害に備えて水や食料の備蓄を行い、災害時には自社倉庫を地域の方の一時的な避難場所としても提供していきます。

